

危機管理会議 2019

実施報告書



2019年11月13-15日 マニラ

マニラ首都圏長官からのメッセージ



危機管理会議 2019 にご参加の皆さんをお迎えする事を大変光栄に思う。この機会を最大限に活用して、危機管理や災害対策についての知見や取組を共有し、互いに学びあって頂きたい。とりわけ災害時の住民保護や安全確保に関する要望に応える際には、様々な機関が連携し協力すれば不可能な事はないと確信している。

公共の安全は我々の最大の関心ごとであり、災害時やその前後の住民サービスを向上する事に積極的に取り組まなければならない。公共の安全は我々皆の責任である。災害が次々に起こるにつれ、我々は住民の日常生活が破壊される様を目の当たりにした。しかし、今なら我々の対応力がこの悲劇を防ぎ、大切な命を救い、我々の国家を守る事ができる。

我々マニラ首都圏は、世界中からネットワークのメンバーが集う会合を主催する事を誇りに思う。我々の知見をもって、様々な危機や災害に対する対応力を高めることが十分に可能である。

持続可能で革新的な体制を整えよう。今年のテーマである「インターナショナルバヤニアン～災害時の協力～」において、我々は都市や地域、国家間の連携や、民間セクターとの連携の重要性を強調したいと思う。

今回の会議の各セッションが全ての参加者にとってとても有意義で実践的なものであると確信する。参加者の皆さまがそれぞれの知見を共有することで各都市の危機管理能力も向上するので、ぜひ積極的に参加して持続可能な解決策を探して頂きたい。そして、どのような災害が起ころうとも、ゆるぎない強固な連携を共に築きたい。

ありがとうございました。

ダニエロ・リム

長官

マニラ首都圏開発庁

危機管理会議

会議について：

危機管理会議は、東京都を事務局とする危機管理ネットワークの活動の一環として、各メンバー都市が持ち回りで毎年開催している会議である。

会議には世界中のメンバー都市の担当者が集い、危機管理や防災に関する知見の共有を行う。この会議の主な目的は、メンバー都市や地域における危機管理能力の向上と人材育成にある。

メンバー都市

バンコク

ロンドン

台北

デリー

マニラ首都圏

東京

ハノイ

新北

ウランバートル

ジャカルタ

ソウル

ヤンゴン

クアラルンプール

シンガポール



危機管理会議（CMC）2019 について

CMC2019 は、マニラ首都圏開発庁主催のもと、行われた。これは、災害時とその前後における公共の安全をマニラ首都圏が確保するという断固とした決意の表れでもある。

CMC2019 は、危機管理ネットワークのメンバー都市にとって、連携を深める場ともなっている。今年の会議は、自然災害をはじめ、大都市が直面する様々な危機に対応するために、官民が連携する事の重要性を強調している。

2019年11月13日から15日に、マカティ市にあるフェアモント・マカティホテルやマニラ首都圏、各地の指令センターにて行われ、ネットワークメンバーのうち9都

市（ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、新北、ソウル、シンガポール、台北、東京、ウランバートル）およびオブザーバーとしてブリュッセルの代表者を含め 200 名を超える参加があった。

マニラからは、マニラ首都圏開発庁をはじめ、地元政府、都市減災・防災管理センター、民間団体等が参加した。



テーマ

「インターナショナルバヤニアン：災害時の協力」

危機管理ネットワークが都市間の連携や協力を通して危機管理対応力を相互に向上させることを主な目的としていることから、今年のテーマを上記の通りとした。これは、地域レベルに始まり、国家レベル、世界レベルの様々な分野における官民連携をすることで、それぞれの強みを活かして一つの目標を達成する事の重要性を示している。

「バヤニアン」という言葉は、コミュニティにおける協力の精神を表している。これは、個人では乗り越えることができない課題を、近隣の人々と協力して達成するというフィリピンの伝統的な習慣から来ている。バヤニアンは見返りを求めずに必要に応じて相互に助け合う精神のことをいう。災害時にはとりわけこのバヤニアンの精神が必要となる。

このテーマを通して、今年の危機管理会議は都市や国家間、官民の連携の重要性について強調し、いかに大きな災害が発生しようともゆるぎない連携体制を築きたい。

- ・サブテーマ
 - a. 官民連携の力
 - b. 災害対応にかかる地方自治体の役割
 - c. 防災力強化のための各国政府による取組み
 - d. 危機管理ネットワークおよび国際的協力体制の重要性

【本会議（11月14日）】

開会挨拶

ダニロ・デラペズ・リム（マニラ首都圏開発庁長官）



近年、多くの災害が発生し、我々に衝撃を与えた。気候変動や人口増加、都市化、産業化そしてテロの発生など、世界中で様々な事が起きている。これらの事象が自然災害や人口的な災害をより頻繁に発生させていると考えられる。世界的に増加する災害により、人道的な資源が削がれていることを受け、防災においては地域や都市、国を越えた連携が最優先となっている。とりわけ世界で最も災害が起これうるアジアにおいては、それが最も重要な要素となる。災害対策については、国家として効果的なシステムを築く義務があり、リスクを減らす施策を確実に実行する必要がある。

公共部門においては、災害時にも存続しうるインフラを築き、運用する責務が益々増している。しかしながら、災害対応にかかる経済的負担により、公共部門だけでは対応しきれない。そこで、官民連携のメカニズムが注目されている。

このとおり、危機管理においては民間部門の参加が不可欠である。加えて、科学的な知見に基づく減災機関が、あらゆる状況やニーズを把握し、協力する事が求められる。異なる分野の組織が、常日頃から連携することで、その潜在能力も増していく。

効果的に危機管理をするためには連携や調整は不可欠である。ニーズが多様化しているため、あらゆるレベルにおいての協力や連携が存在する。この行動は多岐にわたるため、関係者が経験の共有や意見・知識の交換を密にすることで、被害を最小限に抑えることができる。

そのために、ASEAN のケースにおいては、メンバーが防災と災害時対応についての合意書（AADMER）を締結した。AADMER は法的に結ばれた合意書である。東南アジアにおいて、全ての ASEAN メンバーにより批准され、人の命や資産を守る仕組みを構築した。こうして、日頃からより強固な関係を築き、災害時の協力体制をよりスムーズに行えるようにしている。

今年の会議のテーマである「インターナショナルバヤニアン：災害時の協力」をもって危機管理ネットワークのメンバーを一つにし、都市間・国家間、官民連携の重要性を今一度強調したい。バヤニアンは共助の精神を意味し、群島からなるフィリピンの根幹を成すものである。共助によるチームワークや革新的な行動を通して個々の力を強め、よりよい結果を招くことになる。

人類学者が常に強調するのは、バヤニアンは個人では達成する術がない、または

資源に欠けるような場合にとっても効果的に発揮される。都市間・国家間で協働することで、将来起こりうる災害に対して、率先的に計画を立てることができる。

この会議の中で共有される各都市間の知見や経験が、世界中の防災や減災につながることを心から願う。また、官民連携の力をもってすれば、一つの成功だけでなく、より広いスケールで相互作用をもたらすということを理解する必要がある。この機会を最大限に活かし、持続可能で協同的な解決策を見出そう。そして、いかなる災害が起ころうともゆるぎない連携を共に築いていこうではないか。

ご清聴に感謝する。

歓迎挨拶

マカティ市副市長 ホン・モニック・ラグダメオ



ダニロ・リム長官、危機管理会議参加者の皆様、このマカティ市で開催される危機管理会議 2019 へようこそ。ここ数年でマカティ市はビジネスや政治の中心として栄えてきた。そして、21 世紀を迎え我々のニーズに合ったサービスを提供するよう進化してきた。約 7 年前、マカティ災害リスク削減管理組織が設立された。この組織内に、国の先進的な対策チームのもと、救急隊や指揮管制センターなども設置された。これにより、マニラ首都圏内の他市やフィリピン国内の他地

域との防災に関する実りある連携ができるようになった。

マカティ市は、数多くの災害対応車を購入し、学校や市役所に除細動器の導入もした。また、各家庭に災害備蓄バックの配布や、学童用ヘルメットも完備している。2017 年には、マカティ大学に災害リスク削減管理学科を設けた。

我々の防災や復興に関する探究は、当初の計画よりもより深いものとなっている。この探究の中でも最も感銘を受けるのは、やはり地域コミュニティの力である。

マカティ市は、地元や海外のパートナー組織の協力無しにこの目標は達成しえない。今会議において、素晴らしい意見が交わされる事を願う。そして、災害が起こった際に、その被害を最小限に減らす術を身に付けよう。

以上、市長に代わってご挨拶申し上げます。

国家同時防災訓練

民間部門の役割を強調するという危機管理会議の目的を示す一環として、同日に行われた国家防災訓練の様子もライブ中継した。災害が発生したことを想定し、会議参加者は皆、1 分間机の下で頭を隠す訓練を行った。

参加者紹介

MCにより、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ首都圏、新北、ソウル、シンガポール、台北、東京、ウランバートル、そしてオブザーバーとしてブリュッセルの参加者が紹介された。また、地元からは地域政府団体、災害リスク削減管理組織、災害対策団体、民間団体等も参加した。



サブテーマ1 官民連携の力

最初のセッションでは、危機管理において公共部門で全てを賄うことは不可能なため、民間部門との連携は不可欠であることが強調された。防災・減災の取組を加速するには、全ての関係者が相互に信頼関係を築き、協働する道を探る必要がある。

【ジャカルタ 全ての関係者の力】

トリ・インドラワン（ジャカルタ災害管理局防災局長）



ジャカルタの主な災害は、洪水、火災、感染症、地震が挙げられる。これまでは、防災を中心に対策を取っていたが、現在は減災に着目している。災害時の被害を減らすためには、政府だけでなく、民間を含めた全ての関係者が責任を持つことが重要である。

非政府組織や民間団体の協力のもと、住民の中に災害時初期対応者を育て、地域で共に助け合う仕組みを構築した。

最後に、災害が起こった際には、万全な準備、迅速な対応、協力が不可欠であること強調する。

【新北市の迅速な救出に向けた取組：いつでもどこでも命を守る】

ホアン・デチン（新北市消防局長）



都市にとって、「安全」が最優先であることを改めて強調する。

2018年より、新北消防局は防災、火災救出や危機対応など全ての市民の安全のためにIT技術を採用している。そのスマート防災革新には、緊急時データプラットフォームや緊急時メッセージなどが挙げられる。

データプラットフォームシステムを通じて、洪水や土砂崩れの注意喚起を48時間前に行い、どのような被害が想定されるかを可視化することができる。メッセージシステムは災害時の情報を自動的に公衆に発信することができる。

他にも、ファウエイ防災博物館においてVR-3D技術を採用したり、危機対応指揮学校（ERCA）において大規模火災のシミュレーション機能を採用するなど、市民に防災に関する意識啓発を行っている。ERCAでは、火災時の11パターンの指揮指導を行い、人材育成を行っている。最後に、市民最優先のサービス提供について強調する。

【防災と公衆の健康に関する官民連携の力】

マリア・ロザリタ・キジャノ - シアソコ

（フィリピン医療薬学協会財団 エクゼクティブ・ディレクター）



民間団体であるフィリピン医療薬学協会財団（PHAP）は、災害時に薬の提供を行う使命のもとに、フィリピンにおいて研究に基づいた医薬やワクチンの開発に努めている。

大規模地震の被害を最小限に抑えるためには、社会全体の取組が欠かせない。災害時の人々の健康と安全を保障するため、財団はマニラ首都圏開発庁と密な関係を築いている。地震や土砂崩れ時の捜索救助研修などを通して医療薬学協会財団の人材育成を図る取組もその一環である。この研修では、4つの単位と実践を含んだ2日間の工程で、組織や個人が災害時に第一対応者として活動し、防災においても活躍できるよう育成するものである。より多くの命を救うため、財団は今後も政府との連携を進めていく。

【危機管理プログラム】

アラン・ロイ・オーティズ（マニラ水道会社 ビジネス継続対策部長）



災害対策を考える際には、気候変動の影響を認識する必要がある。2013年より、持続可能プログラムにおいて気候変動対策を重要項目と位置づけ、検討している。この対策では、脆弱性評価と災害リスク軽減に取り組み、いかなる気候にも強い施設への改築や、エネルギー効率の高い技術の活用、関係者の能力開発を行っている。企業で提供しているサービスを公共で活かすためには行政との連携が欠かせない。

マニラ水道会社の危機管理の柱は、準備、対応、復興の3つである。「準備」においては、企業はインフラとシステムの復元力を強化し、方法論と手順を見直して、個人の認識と能力を高めていく。「対応」では、体制を組織化し、危機管理チームの対応策を策定して自治体や非政府組織がコントロールしていく。最後に、「復興」については、災害後の分析を行い、常に復興力や関係者間の連携力を高めている。

【災害復興プラン】

コンラド・ソリアノ（マイニラッド水道サービス株式会社 副社長）



災害に対応するためには、上下水道施設や衛星施設を災害に耐えうるものにしなければならない。これらのサービスを継続的に行うためには、そこで働く人々や施設、地域も守る必要がある。

フィリピン災害レジリエンス財団はロジスティクス、テレコム、上下水道、非常時供給、光熱、早期復興（融資）、健康、搜索救助などの民間団体から構成されている。上下水道については、マイニラッドは災害後直ちにサービスを提供し、人道的支援機能

を発揮する必要がある。

マイニラッドは、国家減災管理評議会にも参加し、持続可能な発展に向けて、より安全で適応力のある災害耐性が高いフィリピンのコミュニティを目指していく。

【官民連携の強さ】

レネ・S・メイリー （フィリピン災害レジリエンス財団（PDRF） 代表）



民間団体は自然災害や人的災害双方においてとても重要な役割を担っている。防災に関して国内の主要民間団体である PDRF は、民間企業と非政府組織から成っており、防災に関する責任は政府のみが背負うべきでないという前提に立っている。

PDRF は国内初の民営の危機監視センターをパンパンガ州、クラーク特別区に立ち上げた。危機監視センターは、災害時に独自に監視する拠点となっており、防災研修のほか、災害対応や復興に向けた調整を行う施設でもある。

当監視センターの特徴は、地震や台風、噴火、感染症なども監視することだ。

PDRF の研修プログラムは、事業継続、早期地震被害測定、論理訓練、救急救命、防災意識啓発など多岐に渡る。

政府や NGO、民間団体等が団結することで一層の力を発揮し、我々そして後世のより安全な社会を築くことがいかに重要か改めて強調する。

【官民連携の強さ】

アントニア・ユロ - ロイザーガ（国家強靱評議会（NRC） 代表）



NRC の役割は、災害対応ではなく、脆弱性の原因を追究し、これらの障害に立ち向かうことである。

NRC はテクノロジーを使った強靱な国家の構築、地元政府の能力向上、産業間の連携強化、復興プログラムの執行などの役割を担っている。復興に向けた社会文化の構築にどう貢献していくかが NRC の課題である。大規模地震が起こった際に、孤立地域が生き残り、繁栄していくための復興計画を立てる必要がある。

NRC は民間団体や政府機関、地元政府や国際パートナーなど社会全体を巻き込んで復興に介入する工夫をしている。死者や被害を減らし、経済発展を維持する地元政府の復興への取組も支援する。

NRC の主要な取組は都市適応プログラムと言われるもので、地元政府が自然災害への被害や気候変動への影響を減らすために、各業界の関係団体と共に様々な要素を統

合した対策を行うものである。この取組では民間団体が地元政府をより強靱なものへ導く。他にも、知識の共有や能力向上プログラム、自治体の強靱性評価などを行っている。

サブテーマ2：災害対応にかかる地方自治体の役割

2つ目のセッションでは、地元レベルでの災害対応への取組は、住民の関与や力がとても重要であることが話し合われた。日頃の訓練や住民同士の連携強化、マニュアルの改善や災害時データ基盤の構築などが、災害時に地元政府や地域コミュニティにとってとても有益な手段である。

【自助・共助を促す都の役割】

東 拓也 （東京都総務局総合防災部広域連携担当課長）



東京には、地震や台風、集中豪雨や大規模事故など様々な災害が起こりうる。中でも最も切迫しているのは地震災害である。

地震の被害を最小限にするためには、自助・共助・公助の連携を促進することがとても重要である。自助とは、自分の命は自分で守ることであり、共助とは、地域に属するメンバーが協力してその地域を守ることである。公助とは、行政機関による救出救助をあらわす。

個人や地域レベルでの災害への備えを改善するために、都は防災市民組織リーダーや地域住民を対象に、セミナーや訓練、能力育成研修などを実施して人材育成を行っている。また、災害時の様々なニーズに応えるため、女性の役割もとても重要だと認識しており、セミナーや研修などで女性防災人材の育成に努めている。

【台北市の災害レジリエンスの強化】

ウェイピン・サイ（台北市消防局 課長）



台北には台風や地震、洪水など様々な災害が起こる。台北を襲った歴史的な災害として挙げられるのは、87人の死傷者が出た1999年の921大地震(Jiji Earthquake)や、2001年に27人の死者を出した台風ナーリー、2015年に43人の死者を出したトランスアジア航空墜落事故、そして2017年から2019年にかけて集中豪雨がある。

台北市はあらゆる災害に耐え、その被害から迅速に立ち直るために、災害レジリエンス戦略を策定した。また、洪水の被害を軽減するために、包括的な治水対策も構築した。この対策は、まず水の量を管理し、そして洪水を食い止め、洪水を未然に防ぐという一連の流れからできている。また、防災力を高めるために公共都市再開発計画を策定し、公共施設の耐震調査や構造補強、広域での防災訓練などを実施した。訓練やセミナーなどを通して地域コミュニティの共助の取組も後押ししている。

強靱なインフラと先端技術で、住みよく持続可能で災害耐性のある都市を築いていく。

【ソウルでのリーダーシップの教訓】

キウォン・ユウ（ソウル市消防学校 科学研究センター 研究員）



ソウルでの最も多い死因は虚血性心臓疾患である。心停止時の救命の連鎖では、最も大事なことは緊急時の対応方法を認識し、行動すること、そして迅速に高技術の心肺機能蘇生に繋げることである。もう一つの観点としては、迅速な除細動や基礎から高度な救急救命活動に続き、二次救命措置、心配蘇生後ケアへと繋げることである。

これらの活動が行え得る主要な立場の人間としても、緊急時に周りにいる傍観者が知識を持っているかどうかが大変重要になる。心肺機能蘇生の訓練とは別に、ソウルはこれらのケースに対応できる技術を駆使している。テレビ電話を使って、医師の指示を受けながら心肺機能蘇生を行うこともその一つである。

【歴史あるクチン市のスマートヘリテージ：防災における地方自治体の役割】

イズマル・ビン・マヘディン（マレーシア市民防衛局）



島南アジアに位置するマレーシアのサラワク州クチン市における災害について、2019年のASEAN災害リスク報告書によると、洪水が暴風、干ばつ、地滑り、地震、火山噴火、津波などの他の災害と比較して大きな被害をもたらしている。そのため、歴史あるクチン市のスマートヘリテージ(OKSHe)では、スマートシティ戦略として洪水対策に取り組んでいる。

マレーシアは災害リスク削減のために、指揮統制に焦点を置いている。包括的な災害リスク削減はボトムアップによってのみ成しうるだろう。災害発生時には、その地域住民が初めに対応するため、災害にも耐えうるような強靱なコミュニティの構築が優先されるべきである。

マレーシア政府は、2015年に仙台市で開催された第3回国連防災世界会議において、2030年までの国際的な防災指針である仙台防災枠組(SFDRR)を採択した。仙台防災枠組は次の4つの優先行動を設定している。災害リスクの理解、災害リスクを管理する災害リスク・ガバナンスの強化、強靱性のための災害リスク削減への投資、効果的な災害対応への備えと向上と、復旧・復興過程における「よりよい復興(Build Back Better)」である。

【マラボン市災害リスク軽減管理室】

ギオバンニ・アントニウス・レイェス（マラボン市災害リスク軽減管理室）



マラボン市災害リスクマネジメントオフィスは2011年に、災害リスクの軽減と気候変動への対応を目的に設立された。レイェス氏はマラボン市の防災関連施設について言及し、災害対応機器や車両を備えたマラボン市管制センター、防災倉庫、マラボン市アクションセンターを紹介した。また、マラボン市が持つ災害早期の警戒システム、計測機器、救助車両、その他の重機についても説明した。

災害リスクを軽減させる取り組みのマラボン市における好例として、市民や災害時の対応者を対象とした市民防災セミナー、防災関連視察、人命救助訓練、搜索救助訓練を挙げた。

【ヴァレンツェラ市災害リスク軽減管理室】

ロイ・カリングション（ヴァレンツェラ市災害リスク軽減管理室）



ヴァレンツェラ市災害リスク軽減管理室では、防災と減災、災害への備え、災害時対応、復旧と復興の大きく4つのテーマに焦点を当てて取り組みを行っている。

防災および減災への取り組みとして、植林、河川清掃、世帯ごとのごみ収集、河川付近などの不法居住者対応、警察・消防・医療機関等の重要施設の強化などがある。

災害への備えとして、災害脆弱性や対応力の評価、災害対応計画の策定、市レベルおよび地域レベルでの災害対応チームの設置、災害対応資機材の配備などがある。

災害時対応として、迅速な被害状況測定、状況分析、救出救助、医療対応、救援物資の分配、避難所の運営などがある。

復旧・復興の取り組みとして、道路および橋の修復、ライフラインや重要施設の復旧、住居の確保、経済および生活復旧などがあり、「よりよい状態への復旧・復興」を目標とする。

カリオンゲション氏は次の言葉でプレゼンテーションを締めくくった。「災害弱者の災害リスクが放置された時のみ、危険性が災害に変わる」。

サブテーマ3：防災力強化のための各国政府による取り組み

第3セッションでは、科学技術が、防災・減災・発災時対応・復興に対して重要な役割を担うと参加各都市から述べられた。一例として、災害時のコミュニケーションシステムが災害発生時の連絡・協力方法を改善することが挙げられた。また、政府による取り組みとして、法令などに基づき、災害発生時に各関係機関の役割を明確化することが挙げられた。

【マニラ大都市圏地震対応計画 (Oplan Metro Yakal Plus)】

マイケル・サラリマ (マニラ首都圏開発庁 公共安全部 ジェネラルマネージャー)



サラリマ氏は、マニラ大都市地震対応計画について、特に、大地震（マグニチュード7.2想定）が起こった場合の、各機関の役割に注目したプレゼンテーションを行った。

上記大地震が発生した場合、マニラ首都圏およびその近隣に大きな被害が予測され、3万5千人の死者、多くの重傷者、倒壊、火災、政府建物、ライフライン、経済・社会活動に被害が及ぶことが想定されている。上記想定は15年前のもので、被害はさらに大きなものになる可能性がある。

Oplan Metro Yakal Plusは大地震の発災中および前後を想定し、政府、地方自治体、民間機関、その他の関係機関など含む各機関の役割を網羅する計画である。マニラ首都圏開発庁は、公共の安全を確保するため、開発庁長官をトップに、国家政府と地方自治体をつなぐ役割を担う。マニラ首都圏開発庁の主な役割は、マニラ首都圏における指揮系統を立ち上げコントロールすることである。

発災時対応は、政府だけでは成り立たず、民間機関を含む各機関のサポートが必須となる。上記計画では、災害時に重要となる各機関の役割が定められており、通信、安全、捜索・救助、避難、避難所運営、交通、医療、火災対応などの分野がある。上記の各分野において、役割を担う機関が、官民ともに定められており、各機関の強みを生かした役割が計画には定められている。役割を主体的に担う機関のほか、それらをサポートする機関もまた決められている。

サラリマ氏は、マニラ首都圏の経験を踏まえ、プレゼンを以下のように締めくくった。第一に、災害への計画は、日々レビューとアップデートを行い、可能な限り災害への準備を行うこと。次に、平時からコミュニケーションを密にし、協力体制を構築しておくこと。さらに、各機関、官民をまたぐ連携を強化すること。最後に、政府や自治体が、最新の科学技術を適用して防災力を常に強化、アップデートすることである。

【防災力強化のための政府による取組み】

チュルテムスレン・ジャムスランジャブ（ウランバートル市 緊急対応部長）



ジャムスランジャブ氏は、モンゴルの州における災害対応政策についてプレゼンを行った。上記政策は、災害発生時でも社会活動、経済活動の持続を可能にし、また発災時に安全を高める行動について教育・啓発をし、各機関の協力を促すものである。

モンゴルは仙台防災枠組を適用しており、その枠組みはモンゴルにおける法令・規則と関連している。2018年にはウランバートル市において、アジアの防災関連の大臣級を含む2000人の防災担当者を集めた会議が行われた。この会議はアジア地域計画

を成立させ、アジアにおける仙台防災枠組の取組みを強化した。アジア地域計画は2018年から2020年における各国の2か年の具体的な防災への取組みを定義づけ、仙台防災枠組において各国が取り組むべき内容の方向性を提示した。

モンゴル政府における他の取組みとしては、減災のための政府会議を設立したことや、減災のためのマニュアル作成、災害対策にファンド資金を提供したことなどが挙げられる。これらの取組みにより、災害対応への意識が高まり、災害対応にあたるリーダーの能力が向上した。

【災害対応能力強化のための取組み】

永野 伸城（警視庁警備部災害対策課 警視）



永野氏は、警視庁が警察庁の管轄下にある47都道府県警の一つの組織であることを紹介した。警視庁は日常的な犯罪やテロリズムを含む多様な脅威から市民を守り、安全・安心の向上に努めている。そのような警視庁組織において、災害対応を主に担うのは災害対策課である。

2011年の東日本大震災、2018年の西日本豪雨、2013年の大島の土砂災害、2014年の御嶽山噴火などを例に挙げ、日本における大災害についてプレゼンした。警視庁は上記災害時に出動し、航空隊の活用、窃盗防止、交通対策、援助物資

の運搬、被害者支援などを行った。

災害対応能力強化のため、警視庁は立川市に訓練施設を設立した。この訓練施設では建物崩壊や豪雨による土砂災害など災害のシミュレーションが可能である。指揮命令系統を一本化し指揮命令機能を強化することで、より迅速で正確な情報収集ができる。

AI や SNS を活用することで、災害時の情報理解を高め、被害拡大やデマの拡散を防止することができた。

サブテーマ4：危機管理ネットワークおよび国際的協力体制の重要性

第4セクションでは、テロ災害や人的災害においては、災害対応能力を持った最適な組織体制が最重要であると強調された。また、この危機管理ネットワークのような人的ネットワークの構築と情報交換など、他国との協力・連携体制が重要である。

【東京消防庁における国際化への主な取組みについて】

鈴木 浩永（東京消防庁 総務部長）



東京消防庁は 1300 万人の都民を抱える東京都を管轄している。火災対応等のため、本庁および10の消防方面本部、81消防署、3分署、208出張所を持ち、約18,500人の職員を抱えている。ポンプ車489車両、はしご車86車両、救急車253車両、救助車29車両、消防艇10艇、ヘリコプター8台を持つ。

東京を訪れる外国人旅行者の数は急速に増加しており、東京2020大会に向けて、外国人旅行者のさらなる増加が予想されており、東京都消防庁は外国人旅行者の安全対策にさまざまな取組を実施している。取組の一つとして、外国語

による119番通報対応が挙げられ、英語によるコミュニケーションが可能な職員を配置している。英語のほか、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語での対応も可能である。救急隊には翻訳アプリや音声翻訳などの装置を配備し、円滑なコミュニケーションを図っている。

海外地方自治体の消防力強化のため、東京都が毎年総合防災訓練を実施する一方、東京消防庁は救助技術研修を実施している。これらの訓練により災害対応における国際的な協力体制を構築できる。東京消防庁は、各国・各機関が主催する国際会議や訓練などへの参加を通して、人的資源の育成に努めている。

各国の大災害を契機として、国際消防救助隊（IRT）が創設された。被災国政府の要請を元に、国際消防救助隊が派遣され、救出・救助活動にあたっている。

経済誌「エコノミスト」により、東京は安全性で1位にランク付けされたが、さらなる安全安心な都市を目指し、東京消防庁は取り組んでいく。

【テロ攻撃について：災害対応チーム】

ヴァレリー・バルビエ（ブリュッセル消防局 人事部門 専門課長）



居住地の自由が保障されていることにより、ベルギーの場所柄、結果的にテロ攻撃の可能性が増加している。2016年3月22日に、ブリュッセル国際空港とマールビーク駅で2つのテロ攻撃があった。このテロにより、32名が死亡し、300人以上が負傷した。この大規模災害により、災害の人的要因や人間工学へ焦点を当てる必要性をベルギーは認識した。

人的要因とは、心理、文化、行動など様々な人間の特性を含む。人的要因は、状況理解、意思決定、情報の流れや解釈に影響を与える。体力面や心理面を考慮の上、災害対応チーム（CET）を創設した。

質疑応答

サブテーマごとに、マニラ首都圏開発庁のラガン氏は各都市によるプレゼンテーションを総括し、各都市による質疑応答を行った。

署名および参加記念

危機管理会議において初めて、各都市の代表者による署名を行い、特に災害発生時における危機管理ネットワークメンバー都市の結束を確認した。マニラ会議参加への謝意を込めて、各都市代表者に記念品が贈られた。



事務局報告



危機管理ネットワークの事務局として、東京都庁の菅野氏が2019年の年間報告を行った。危機管理ネットワークは、能力開発と人的ネットワークの構築を通じて、参加都市の危機管理能力を高めていくことを目的としている。当ネットワークは現在3つの分野で事業を実施している。第一に人材育成、第二に危機管理会議の場での経験の共有、そして第三に、情報交換である。

終わりに、2020年の危機管理会議は台北市で開催される旨アナウンスした。

2020年危機管理会議開催都市

サン・ジュアン氏から2020年危機管理会議の開催都市である台北市に記念鍵が手渡された。台北市消防局のチー・ミン・ス氏が来年の開催都市となることを表明した。



議長総括

フリスコ・S・サン・ジュアン（マニラ首都圏開発庁副長官）



危機管理ネットワーク都市の皆様、来賓の皆様、こんにちは。

まず今年の危機管理会議が、各都市の継続的なサポートにより主催できたことを嬉しく思う。

ブリュッセル、クアラルンプール、ジャカルタ、新北、ソウル、シンガポール、台北、東京、ウランバートルの都市の皆様、また、マニラ首都圏の 17 の自治体をはじめ、政府機関、会議に参加いただいた民間セクターの皆様にも御礼申し上げます。

今年の会議のテーマである「インターナショナル
バイニアン：『災害時の協力』」を通じて、地域レベ

ル、都市レベル、国家レベルで、より強固な協力やパートナーシップを官民連携で築いていくことが、防災力強化のために重要であると認識した。

私たちはこれまでになかったような防災対策を模索し、危機管理会議は今後、危機管理ネットワーク都市の連携をさらに結束させるべく、より重要になるだろう。

各都市のプレゼンテーションを総括して、次のことを皆様に覚えて帰っていただきたい。

第一に、地域レベルの防災努力やイニシアチブ、特にコミュニティへの関わり合いやエンパワーメントが重要である。

防災訓練や市民協働の推進、マニュアルの改訂、オンラインアプリケーション、危機情報のプラットフォームは、危機的状況において自分自身だけでなく、他者も助けたために有益な手段として期待される。地方自治体が、危機的状況の発生中および前後に自治体で対応できることとその限界をうまく振り分けることができれば、成果が得られるだろう。各メンバー都市は、市民参画やエンパワーメントへの取り組みを優先的に取り組んでほしい。

二つめに、政府による適応性のある防災施策やイニシアチブである。

すべての都市が、災害が起こった場合の対応において技術的活用が非常に重要であると述べた。防災施策は、今日の技術進歩にあわせて向上しており、スマートテクノロジーのおかげで、情報のやりとりや、モニタリング、防災に関するデータの保存は便利になった。

これにより、災害時など危機的状況での技術介入はより進み、コミュニケーションアプリでの連絡調整により、決定権者やステークホルダーとのやりとりは便利になるだろう。

同じく、それぞれの政策や方針に基づき、関係部局やパートナーの役割を明確にすることは、各都市の政府が担う重要なイニシアチブであり、関係職員や団体にはそれぞれの義務について適切な能力や知識が求められる。

ブリュッセルのプレゼンテーションにあったように、テロ事件や人為災害では適切な人事が最も重要である。

最後に、「バヤニアン」だ。今朝、長官が挨拶で述べたように、「助け」や「援助」を意味する「バヤニアン」という言葉は共助を指し、フィリピンの文化における家族や共同体に由来する。

今年の会議のテーマのとおり、官民連携や他の都市や地域、国家との協力は非常に重要である。今年の会議のような連携を通じて、互いに知識を共有でき、先進事例を学ぶことができる。このような豊かな知見により、課題に取り組み、適切な助言や援助ができるように我々ができることを相互に認識することができる。

防災においては地域、地方自治体、政府、民間企業、開発パートナーが重要な役割を果たす。それぞれの垣根を超えた連携があれば、努力を実現することができる。

危機管理ネットワークの今後の進路を形作るために努力し続け、住民福祉を守るべく、取り組みたい。

台北市消防局へ、来年度の開催都市になられたことをお祝い申し上げる。来年、全メンバー都市からの積極的な参加を楽しみにしている。

「バヤニアン」はバヤニという言葉に由来し、それはヒーローを意味する。バヤニアンはヒーローのグループも意味し、共通のゴールや目的のために複数の人や機関が団結することである。それがバヤニアンであり、見返りを求めずに行動する。

「イカウ アヤ バヤニ」は「あなたはヒーロー」ということを意味する。どの都市にも災害が起こってほしくないが、万が一そのような事態になったとしても皆さん全員がヒーローになり、地位や名誉のためでなく、ヒーローの理念で行動をしてほしい。皆さんはヒーローだ。

終わりに、6:30 ごろからの夕食会に皆様をご招待しております。ぜひ皆様に歌って踊って盛り上がることを楽しみにしております。

改めて、本日はお越しいただきありがとうございました。

防災関連施設視察（11月15日）

【メトロベースオペレーションセンター】

メトロベースオペレーションセンターはマニラ首都圏開発庁における主たる交通管制センターである。首都圏の主要道路等に設置された200台以上の監視カメラからのライブ映像が100台以上の液晶スクリーンで流れている。メトロベースオペレーションセンターはマニラ首都圏開発庁の耳目として、交通管制や緊急対応を行っている。この施設では、マニラ首都圏における幹線道路における信号機の制御も行っている。メトロベースオペレーションセンターは、災害発生時においてマニラ首都圏の危機管理センターとしても機能する。フェリザルド氏の案内で当施設を視察した。



【パシグ市コマンドセンターおよびREDトレーニングセンター】

パシグ市はマニラ首都圏の主要市の一つで、モニタリング設備、通信設備、災害管理・災害軽減のための資機材、環境測定装置などを備えた世界クラスの緊急対応センターがある。また、パシグ市には災害時緊急救助トレーニングセンター（RED）があり、防災力強化のための教育とパシグ市民への広報を担っている。

視察参加者はパシグ市長表敬のため市庁舎を訪問し、その後、ウォング氏の案内で上記2施設を視察した。



【メラルココマンドセンター】

マニラ・エレクトリック・カンパニー、メラルコはマニラ首都圏唯一の電力提供事業者である。加えて、メラルコは災害対応における様々な政府機関の民間連携機関として活動している。特筆すべきことの一つとして、災害時の電力ライン確保においてメラルコが大きな力を発揮する。

